

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ケアサービス

【英訳名】 Care Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福原 敏雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 太田 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目2番3号

【電話番号】 03-5753-1170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 太田 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期	
				自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	6,470,446	6,684,098	8,611,864
経常利益	(千円)	129,020	163,315	232,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	67,419	65,652	118,823
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	58,309	62,151	102,507
純資産額	(千円)	1,354,257	1,451,534	1,398,455
総資産額	(千円)	2,831,422	2,902,573	2,973,244
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	17.77	17.31	31.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.1	50.0	47.5

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	
			自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.45	14.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、当該株式分割が第27期の期首に行われたと仮定して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しも見受けられました。また、天候不順や自然災害も重なることで、個人消費は引き続き低調となっており、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

国内の介護業界におきましては、高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題となっております。また、平成30年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、各種加算及び減算要件が設定されました。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りの一年と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、引き続き当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を推進し事業所の新規開設を進めるとともに、既存事業所の統廃合による効率的な営業展開を図ってまいりました。

また、平成30年6月には、「株式会社やさしい手」が運営していた訪問入浴事業の譲受を行ったことにより、現在当社グループの訪問入浴事業が展開する東京23区及び神奈川県横浜市の商圏にさらなる相乗効果を与えることに加えて、新たに埼玉県川口市への進出を図りました。それにより、当第3四半期連結累計期間までの国内の既存事業の事業所数は、前期末比で新規出店4（デイサービス1、訪問入浴1、福祉用具販売・貸与1、エンゼルケア1）、統廃合に伴う退店2（デイサービス2）の計105事業所となりました。

さらに、東京都が平成29年度から開始した人材育成、キャリアパス、ライフワークバランス、職場風土などの「働きやすい福祉の職場ガイドライン」の指標を当社介護事業の都内70事業所が達成し、「T O K Y O働きやすい福祉の職場宣言」の認定事業所として登録されました。

海外事業においては、平成30年10月19日開催の取締役会にて、「北京福原順欣養老管理有限公司」（以下「北京福原」）を解散及び清算することを決議いたしました。今後は当社グループの中国事業での機能を、平成27年8月に中国・上海市に設立した当社100%出資の特定子会社である「上海福原護理服務有限公司」（以下「上海福原」）に集約いたします。これまで「北京福原」が担っておりました北京市及び近隣エリアにおける介護事業及び介護関連事業については、引き続き「上海福原」が担当いたします。

その他の事業では、平成30年4月より当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において、介護業界を対象にした人材紹介事業を開始いたしました。長年にわたって介護サービスの実務を提供している当社グループを中心に求職者と介護事業所双方のニーズを繋げることにより、業界の課題である人材不足の解消と定着率の向上をサポートしてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,684百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は160百万円（前年同四半期比15.0%増）、経常利益は163百万円（前年同四半期比26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

なお、特別損失として海外子会社の清算等に伴う債権放棄損、関係会社整理損、事業所閉鎖損失、たな卸資産評価損、減損損失を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(介護事業)

当事業におきましては、平成30年4月の介護報酬改定によってサービス単価が低下したものの、集客活動は計画通りに推移し、前年同四半期比で増収増益となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,802百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益は560百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

(エンゼルケア事業)

当事業におきましては、主力のエンゼルケアサービスの施行件数が前年同四半期比で増加いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,440百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント利益は272百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

当事業におきましては、地域に根差した営業展開を続けておりますが、引き続き出店地域での入居者獲得の競争は激化しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は441百万円(前年同四半期比4.9%増)セグメント損失は6百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より70百万円減少し、2,902百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,099百万円(前連結会計年度末2,153百万円)となり、54百万円減少しました。売掛金の増加76百万円、現金及び預金の減少108百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、803百万円(前連結会計年度末819百万円)となり、16百万円減少しました。無形固定資産の増加15百万円、建物の減少28百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,005百万円(前連結会計年度末1,191百万円)となり、185百万円減少しました。買掛金の増加39百万円、未払費用の増加59百万円、未払法人税等の減少80百万円、賞与引当金の減少61百万円、流動負債その他の減少108百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、445百万円(前連結会計年度末383百万円)となり、62百万円増加しました。長期借入金の増加24百万円、固定負債その他の増加27百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,451百万円(前連結会計年度末1,398百万円)となり、53百万円増加しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円、非支配株主持分の増加12百万円が主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,200,000	4,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,200,000	4,200,000		

(注) 発行済株式のうち40,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	4,200,000	-	205,125	-	138,075

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,792,600	37,926	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	4,200,000		
総株主の議決権		37,926	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北 一丁目2番3号	406,600		406,600	9.68
計		406,600		406,600	9.68

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 第2事業本部長 兼 上海福原護理服務 有限公司 董事	取締役	執行役員 第2事業本部長	三浦 裕二	平成30年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,060	628,059
売掛金	1,295,712	1,371,829
その他	122,126	99,843
貸倒引当金	342	213
流動資産合計	2,153,557	2,099,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	258,026	229,299
その他(純額)	36,697	36,139
有形固定資産合計	294,723	265,439
無形固定資産	96,604	112,330
投資その他の資産		
敷金及び保証金	280,948	280,877
その他	148,864	146,230
貸倒引当金	1,454	1,824
投資その他の資産合計	428,357	425,283
固定資産合計	819,686	803,053
資産合計	2,973,244	2,902,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,966	164,969
1年内返済予定の長期借入金	234,318	200,852
未払費用	254,053	313,150
未払法人税等	92,831	12,183
賞与引当金	93,980	32,882
事業所閉鎖損失引当金	7,148	-
関係会社整理損失引当金	-	6,537
返金引当金	-	638
その他	382,988	274,144
流動負債合計	1,191,286	1,005,358
固定負債		
長期借入金	252,944	277,340
退職給付に係る負債	108,933	119,441
その他	21,624	48,899
固定負債合計	383,502	445,680
負債合計	1,574,788	1,451,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,223,201	1,263,248
自己株式	148,107	148,107
株主資本合計	1,418,293	1,458,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,346	6,806
その他の包括利益累計額合計	7,346	6,806
非支配株主持分	12,491	-
純資産合計	1,398,455	1,451,534
負債純資産合計	2,973,244	2,902,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,470,446	6,684,098
売上原価	5,636,760	5,807,081
売上総利益	833,685	877,016
販売費及び一般管理費	694,442	716,922
営業利益	139,243	160,094
営業外収益		
受取手数料	2,115	2,106
助成金収入	324	2,532
その他	5,622	3,824
営業外収益合計	8,062	8,463
営業外費用		
支払利息	1,706	1,606
その他	16,578	3,636
営業外費用合計	18,284	5,242
経常利益	129,020	163,315
特別損失		
債権放棄損	-	22,762
関係会社整理損	-	10,630
事業所閉鎖損失	3,215	5,123
たな卸資産評価損	-	4,419
減損損失	-	2,554
固定資産除却損	1,549	-
特別損失合計	4,765	45,490
税金等調整前四半期純利益	124,255	117,824
法人税、住民税及び事業税	30,393	52,194
法人税等調整額	34,954	4,253
法人税等合計	65,347	56,448
四半期純利益	58,907	61,376
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,512	4,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,419	65,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	58,907	61,376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	597	774
その他の包括利益合計	597	774
四半期包括利益	58,309	62,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,990	66,192
非支配株主に係る四半期包括利益	8,680	4,040

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費として計上していた法人事業税の付加価値割及び資本割38,649千円について、管理上の変更に伴い、合理的な按分が可能となったことから計上区分の見直しを行った結果、売上原価に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	84,591千円	91,693千円
のれんの償却額	-	1,983

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,605	13.50	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,605	6.75	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,673,226	1,376,844	420,375	6,470,446	-	6,470,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,673,226	1,376,844	420,375	6,470,446	-	6,470,446
セグメント利益又は損失()	546,070	261,669	732	807,008	667,765	139,243

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 667,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 667,765千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,802,790	1,440,220	441,087	6,684,098	-	6,684,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,802,790	1,440,220	441,087	6,684,098	-	6,684,098
セグメント利益又は損失()	560,616	272,351	6,959	826,009	665,914	160,094

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 665,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 665,914千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「調整額」の全社費用として計上していた法人事業税の付加価値割及び資本割について、管理上の変更に伴い、合理的な按分が可能となったため、第1四半期連結会計期間より各セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	17円77銭	17円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	67,419	65,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	67,419	65,652
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,400	3,793,400

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社ケアサービス
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。